

## V. 学生の受け入れ

### V. 学生の受け入れ

#### 1. 現状の説明

##### (1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

###### 1) 大学全体

###### <求める学生像の明示>

本学では、1998年、文部科学省へ提出した設置認可申請書において、人材育成目標を以下のとおり記述している。

- ① 「相互理解の立場でさまざまな国・地域の人々と協力できる国際感覚と国際的視野を身につけた日本人の養成」
- ② 「日本の高等教育機関で学び、日本を正しく理解し、国際社会で活躍する国際学生の養成」
- ③ 「日本と諸外国の間の友好信頼関係の構築と各国・地域の将来の社会・経済の発展に寄与する人材の養成」

学生の受け入れに際しては、本学の基本理念「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」に共感し、ふさわしい資質（基礎学力、言語能力、学習意欲等）と多様な個性を備えた学生を国内外から広く受け入れることを基本方針としている。この基本理念のもと、多くの国・地域から多様な学生を集め、異なる言語や文化で互いに交流し、多様な価値観を受容し、国際的な視野と異文化コミュニケーション能力を備えた人材の育成を使命としている。この使命を実現するために、「21世紀の国際社会においてアジア太平洋地域のリーダーとして活躍する意欲と志のある多様な学生を国内・国外から獲得すること」を方針としており、国内（国内学生）・国外（国際学生）からの学生構成比率も50%ずつと目標設定している。

本学が求める学生を受け入れるためには、学業成績のみならず、総合的な資質や能力を多面的な角度で評価し、選抜することが必要であり、本学の国内学生、国際学生入試ともに「アドミッションズオフィス（AO）入試」を主軸に置いて入学者選抜を実施している。国内学生の受け入れにおいては、一般入試を3割程度の受け入れに止め、国際学生の受け入れにおいては、志願者全員に面接審査を課し、資質・能力の審査を丁寧に行っている。

###### 2) 学部共通

本学の基本理念に共感し、ふさわしい資質（基礎学力、言語能力、学習意欲等）と多様な個性を備えた学生を国内外から広く受け入れることを、基本方針としている。具体的には、①アジア太平洋の未来創造に貢献することへの高い志を持った学生の受け入れ、②世界各国・地域から多様な言語と文化、経験を持った学生の受け入れ、③多文化環境を構築するため国際学生と国内学生の比率各50%を目指すこと、④国内学生については、基礎的な学力を有し、異文化理解力や国際感覚、言語運用能力の素養を持ち、世界に羽ばたく意欲ある学生、⑤国際学生については、英語または日本語で学習するための言語運用能力と基礎的な学力を有し、母国と世界の発展に貢献し、日本との架け橋となりうる学生の受け入れを目指している。上記基本方針は本学ホームページを通じ、広く社会へ公表している（<http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/072-094-2.pdf>）。

## 3) 研究科共通

本学の基本理念に共感し、ふさわしい資質（基礎学力、研究基礎力、言語能力、学習・研究意欲等）と多様な個性を備えた学生を国内外から広く受け入れることを基本方針としている。具体的には、①国際的なレベルで学修・研究を行うことのできる英語運用能力および研究基礎力を有する学生の受け入れ、②本学大学院の教育内容および研究領域に強い関心を持ち、明確な研究課題と研究計画を有し、熱意をもって教育・研究に臨むことのできる学生の受け入れ、③国際社会の変化や要請を的確に捉え、アジア太平洋地域を中心とする世界の持続的発展と共生に貢献する有為な国際的人材へと成長できる学生の受け入れを目指している。上記基本方針は本学ホームページを通じ、広く社会へ公表している (<http://www.ritsumeai.jp/public-info/pdf/072-094-2.pdf>)。

<入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準等の明示>

## 2) 学部共通

学部学生の出願資格として、学校教育法第 90 条および学校教育法施行規則第 150 条等の規程に則して「学歴」の出願資格を設定するとともに、日本語または英語で講義を理解する能力の有無を問う入学基準言語ごとの出願資格を設定している。

<表 1：出願資格（言語条件）>

入学基準言語	出願資格
日本語	JLPT 日本語能力試験 N1・90 点以上または N2・100 点以上または日本留学試験 220 点以上と同等
英語	TOEFL iBT61 点以上または IELTS5.5 以上または TOEIC700 点以上または実用英語技能検定準 1 級以上と同等

## 3) 研究科共通

大学院学生の出願資格として、学校教育法第 102 条および学校教育法施行規則第 155 条等の規程に則して「学歴」の出願資格を設定するとともに、英語で講義を理解する能力の有無を問う入学基準言語の出願資格を設定している。

<表 2：出願資格（言語条件）>

入学基準言語	出願資格
英語	TOEFL iBT80 点以上または PBT550 点以上または IELTS6.0 以上または TOEIC780 点以上と同等

<障がいのある学生の受け入れ方針>

障がいのある学生の受け入れについては、「入学試験要項」において、身体の機能に障がいがあり、受験時や入学後の学修に際して配慮を希望する者は、出願に先立ち申し出る旨を記載し、個別状況を把握した上で対応を行っている。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

## V. 学生の受け入れ

<学生募集方法、入学者選抜方法の適切性>

### 1) 大学全体

本学の学生募集および入学者選抜については、入学試験委員会の審議を経て大学評議会で承認された方針に基づき実施している。

入学者選抜については、国際学生の選抜は「アドミッションズオフィス (A0) 入試」で実施され、国内学生の選抜は「一般入試」、「アドミッションズオフィス (A0) 入試」、「特別入試」で実施している。なお、関係法令はもとより、各年度の「大学入学者選抜実施要項 (文部科学副大臣通知)」を踏まえた学生募集、入学者選抜を実施している。可否の判定については、入試判定委員会を設置し、その可否判定の審議を実施している。

<表 3：入学者選抜の形態>

学生区分		入試形態	入試方式
国際学生	国内在住	A0 入試	日本国内に在住する国際学生を対象とした入試 編転入学試験
	国外在住	A0 入試	日本国外に在住する国際学生を対象とした入試 編転入学試験
国内学生		一般入試	A 方式、英語重視方式、センター併用方式、センター方式、 後期分割方式、センター+面接方式、センター方式 (後期)
		A0 入試	総合評価方式、活動実績アピール方式、英語基準 A0 方式、 秋期 A0 入学試験、協定に基づく A0
		特別入試	推薦入学試験 (指定校、協定校、附属校、提携校)、 帰国生徒入試、秋期帰国生徒入試、編転入学試験

### a. 国際学生

#### ●直近の学生募集エリアについて；

中国・韓国依存構造からの本格的な脱却を重視する。ASEAN 諸国と新興国の一部を学生募集拠点の重点として設定し、各国地域での確保目標数 (後述) を設定し、年間活動を計画化する。また、1 回生入学定員のみならず、2 回生・3 回生編転入の定員確保を行うべく、アメリカ・マレーシア・ミャンマー等での活動強化を行う。さらに、学部学生での多様性確保や休学者分の財源確保に資する非正規生確保の活動もアメリカ・ヨーロッパ・インドで強化する。

#### ● 将来の学生募集エリア設定のための調査活動について；

5 年後や 10 年後の学生募集エリア設定に鑑みると、加速度的に日本への留学動向は変化してきていると考えるのが妥当であり、これに備えて市場調査を行うことが重要である。人口動態や高等教育ニーズ、経済動向の変容により将来的には募集活動の重点化となりうるアフリカ諸国 (ナイジェリア・ケニア・南アフリカ) やトルコ、フィリピン、さらには東欧地域についての調査活動にも一定の力点を置く。

#### ● 国際学生入学目標数について；

- ・ 入学は年間「590 名以上 (春 205 名、秋 385 名)」  
春構造の中心 (韓国、タイ、オセアニア他)

秋構造の中心（中国、ベトナム、インドネシア、インド他）

- ・ 編転入は年間「30名（2回生）・43名（3回生）」

中国、韓国、インドネシア、ベトナム、台湾、タイの現地事務所もこの方針に則して学生募集活動を実施している。

### b. 国内学生

#### ● 学生募集方法

広く全国各地から志ある学生を募集するため、高校生およびその保護者との直接的対話の機会を積極的に持つべく、本学キャンパスで開催するオープンキャンパスやサマーキャンプ（高校生対象の学習合宿）等のほか、全国主要6都市に設置する立命館プラザや東京キャンパス、大阪梅田キャンパス等を活用して大学説明会、相談会等を実施している。年間を通じて全国各地の高等学校や塾・予備校、国外の学校や在留邦人向け学習塾等への訪問活動を行い、情報提供にも努めている。

また、各学部の教学や学生生活、進路就職状況などを紹介する「大学案内」を発行するほか、高校生向けホームページを開設し、入試情報のみならず学生の学修・学生生活に関する情報を適時公表している。

#### ● 入学者選抜

入学者選抜を公正かつ適切に実施すべく、入試日程・方式、募集人数、出願資格等の情報を正しくかつ広く告知できるよう「入学試験要項」、「入試ガイド」を発行している。それらの発行物については入学試験委員会で内容を確認の上で発行している。また、ホームページにおいても入試関連の詳細情報を告知している。

### 2-1) アジア太平洋学部

#### ① 国際学生の学生募集と入学者選抜

学生募集に際しては、毎年度の方針に則してその重点を設定している。2012年度は、中国・韓国・タイ・インドネシア・ベトナムを活動の重点国地域として設定し、現地活動の強化を行っている。学生募集の方法としては、日本学生支援機構（JASSO）が主催する留学フェア等への参加や現地の高等学校等への訪問、本学単独の説明会を年に複数回実施している。入学者選抜に際しては、年間を通じてのローリング審査を実施している。志願者すべてとの面接審査を実施しており、出願日程や面接日程、会場、合否結果通知、各種の手續期日の詳細は入試要項に記載して公表している。

#### ② 国内学生の学生募集と入学者選抜

国内学生募集については、オープンキャンパス（年5回）や高校3年生対象のサマーキャンプ（夏の学習合宿）等のほか、全国主要6都市に設置する立命館プラザや東京キャンパス等でも大学説明会・相談会を実施し、高校生・保護者等との直接的対話の機会を積極的に広げている。あわせて国内の高等学校や塾・予備校はもとより、国外のインターナショナルスクール、在留邦人向け学習塾等も対象として訪問活動を行っている。また、毎年度、各学部の教学内容および学生生活、進路・就職状況など大学全般を紹介す

## V. 学生の受け入れ

る「大学案内」を発行するほか、高校生向けホームページを開設し、適時、本学に関する諸情報を広く公表している。入学者選抜については、公正かつ適切に実施すべく、入試日程・方式、募集人数、出願資格等の情報を受験生に正しくかつ広く告知できるよう「入学試験要項」、「入試ガイド」等を発行している。それらの発行物については入学試験委員会で内容を確認の上で発行している。また、ホームページにおいても入試関連の詳細情報を告知している。

### 2-2) 国際経営学部

#### ① 国際学生の学生募集と入学者選抜

学生募集や入学者選抜については、学部共通的な方針を講じており、アジア太平洋学部と同様の方針で実施している。

#### ② 国内学生の学生募集と入学者選抜

学生募集や入学者選抜については、学部共通的な方針を講じており、アジア太平洋学部と同様の方針で実施している。

### 3-1) アジア太平洋研究科

学生募集に際しては、学部同様に毎年度の方針に則してその重点を設定している。基本方針としては、学部と同様の重点国地域での現地活動を実施している。学生募集の方法としては、フェアや本学の説明会を実施する際に学部学生と同様に大学院希望者も対象として設定している。入学者選抜に際しては、春・秋の各入学時期に対して二区分の出願期間を設定しており、海外に在住する国際学生と国内に在住する国際学生で出願期間を設定している。

博士後期課程においては、本出願前に「プレスクリーニング制度」を設定し、出願希望者の研究内容と受け入れ分野や指導体制の適切性の確認等を実施している。

### 3-2) 経営管理研究科

学生募集や入学者選抜については、研究科共通的な方針を講じており、アジア太平洋研究科と同様の方針で実施している。ただし、出願資格については、2年以上の就業経験もしくはGMATの一定スコアを有することが条件となっている。

<入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性>

#### 1) 大学全体

入学者選抜の透明性を確保するため、「入学試験要項」や「入学試験ガイド」、大学ホームページにおいて、入試方式（選考方法、出題教科・科目、配点など）や募集人数、出願資格等を明示することに加え、前年度の入試結果（志願者数、受験者数、合格者数、合格最低点など）についても公表している。

選考の段階における書類審査や採点、面接等においては、不正やミスの発生を防止し、客観性を担保すべく、複数の教職員による執行体制を敷いている。

合否判定については、入学試験委員会において定めた審査・選考基準に則り、入学部長など複数名の教職員から構成される審査グループにおいて合否を審議した上で、教授会の

## V. 学生の受け入れ

専門委員会である入試判定委員会にて審議し、決定している。これら複数の審議を経ること、透明性・公正性を確保している。

### (3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

＜収容定員に対する在籍学生数比率の適切性＞

#### 1) 大学全体

2008年度の大学評価では、とりわけ国際経営学部（当時のアジア太平洋マネジメント学部）において、収容定員に対する在籍学生数比率や入学定員に対する入学者数比率に対して助言や勧告を受けた。本学では、大学評価結果を踏まえて、適切な定員管理への努力を継続している。

収容定員の適正な管理については、主として教授会の専門委員会として設置している入試判定委員会で入学定員や収容定員と大幅な乖離がなきよう慎重に合否判定を実施するとともに、入学試験委員会、教授会、研究科委員会、大学評議会において在籍学生数や入学者数等の確認を実施している。

2012年度学部・研究科の収容定員、在籍学生数および在籍学生数比率

(2012年11月1日現在)

	学部	学科・専攻	収容定員	在籍学生数	収容定員に対する在籍学生数比率
学士課程	アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	2,557	2,606	1.02
	国際経営学部	国際経営学科	2,481	2,656	1.07
修士課程	アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	30	11	0.37
		国際協力政策専攻	90	74	0.82
	経営管理研究科	経営管理専攻	80	57	0.71
博士課程	アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	30	53	1.77

#### 2-1) アジア太平洋学部

2012年11月1日付のアジア太平洋学部の収容定員2,557名に対しての在籍学生数は2,606名であり、在籍学生数比率は「1.02」となっている。2012年春・秋の入学定員600名に対しての入学者数は671名であり、入学定員超過率は「1.12」となっている(資料5-1)。

#### 2-2) 国際経営学部

2012年11月1日付の国際経営学部の収容定員2,481名に対しての在籍学生数は2,656名であり、在籍学生数比率は「1.07」となっている。2012年春・秋の入学定員600名に対しての入学者数は581名であり、入学定員超過率は「0.97」となっている(資料5-1)。

学部における国内学生と国際学生比率は本学の学生受け入れの上では重要な点であり、

## V. 学生の受け入れ

2012年11月1日状況では、収容定員上、アジア太平洋学部で国際26.7%、国内73.3%となっており、国際経営学部で国内43.0%、国際57.0%となっている。学部共通では国内58%、国際42%となっている。

### 4) アジア太平洋研究科

2012年11月1日付のアジア太平洋研究科・博士前期課程・アジア太平洋学専攻の収容定員30名に対しての在籍学生数は11名であり、在籍学生数比率は「0.37」となっている。2012年春・秋の入学定員15名に対しての入学定員超過率は「0.27」となっている（資料5-1）。

同研究科・博士前期課程・国際協力政策専攻の収容定員90名に対しての在籍学生数は74名であり、在籍学生数比率は「0.82」となっている。2012年春・秋の入学定員45名に対しての入学定員超過率は「0.69」となっている（資料5-1）。

同研究科・博士後期課程・アジア太平洋学専攻の収容定員30名に対しての在籍学生数は53名であり、在籍学生数比率は「1.77」と在籍学生数比率1倍を大幅に超えている。前年度と比較すると、在籍学生数比率は改善傾向にあるが、引き続き厳格な入学定員管理が必要である。2012年春・秋の入学定員10名に対しての入学定員超過率は「0.50」となっている（資料5-1）。

### 5) 経営管理研究科

2012年11月1日付の経営管理研究科・修士課程・経営管理専攻の収容定員80名に対しての在籍学生数は57名であり、在籍学生数比率は「0.71」となっている。2012年春・秋の入学定員40名に対しての入学定員超過率は「0.70」となっている（資料5-1）。経営管理研究科の収容定員に対する充足率が改善されてきている。

#### <定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応>

大学院における収容定員や入学定員に対しての在籍者や入学数比率が研究科によって過不足のある状況にあり、定員問題の改善も含めて教学改革を実践し、2014年春 semester 一期より新たな大学院カリキュラムが始動となる予定である。

（4）学生募集および入学定員選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

#### 1) 大学全体

本学の学生募集および入学定員選抜についての実施状況の検証については、次年度計画の策定に際して当該年度の実施状況をあわせて総括し、次年度に向けての改善を図るよう入学試験委員会で審議し、大学評議会にて決定している。

本学では、教学改革等にあわせて収容定員や入学定員の適切性を検証することとしている。本学の学生受け入れは、年2回、春と秋に学生を受け入れている点、また、学生の約半数が国際学生という点が特長である。こうした特長のために、学生受け入れは外的環境に大きく影響を受けやすい構造であるが、semesterごと在籍者数を管理するとともに、毎週、国際学生の入学予定者数を管理し、本学の意思決定機関である大学評議会への定例報告を行うことで、適切な収容定員管理、入学定員管理を行っている。

2) アジア太平洋学部

本学学部の入学試験結果については、各セメスター期において入学試験委員会、教授会、大学評議会、常任理事会、理事会等で報告し、全学的に共有する取組を実施している。

3) 国際経営学部

アジア太平洋学部と同様に各機関会議で報告し、全学的に共有する取組を実施している。

4) アジア太平洋研究科

本研究科の入学試験結果については、各セメスター期において入学試験委員会、研究科委員会、大学評議会、常任理事会、理事会等で報告し、全学的に共有する取組を実施している。

5) 経営管理研究科

アジア太平洋研究科と同様に各機関会議で報告し、全学的に共有する取組を実施している。

2. 点検・評価

これまで学部・研究科の学生受け入れ状況に関して、学生の受け入れ方針の明示、学生募集および入学者選抜、定員設定や在籍学生数の管理と定期的な検証方法についての現状を記載している。これらの現状について、入学者受け入れ方針に関する部分、入学者選抜の執行に関する部分における点検・評価を行う。

1) 学部共通

毎年度の入学政策や学生募集、入学者選抜の状況について、入学試験委員会を中心に、点検・評価を行う。特に以下の項目を中心に点検・評価を行う。

① 学生の受け入れ方針の明示（学部ごと／アジア太平洋学部・国際経営学部）

※ アジア太平洋学部、国際経営学部、アジア太平洋研究科（前期・後期別、専攻別）、経営管理研究科では、学生受け入れ方針を定めておらず、明示していない。

② 学生の受け入れ方針に則した学生募集活動と入学者選抜の実態

⇒IRの取組を踏まえた入試制度の検証等。

③ 入学者数・志願者数状況の評価（入学定員管理・収容定員管理）

④ 国内学生と国際学生の構成比率

⑤ 学生構成上の多様性確保の状況（常時80カ国地域以上）

⑥ 大学入学者選抜実施要項（文部科学副大臣通知）に基づく入学試験実施状況の評価

2) 研究科共通

① 学生の受け入れ方針の明示（研究科ごと／アジア太平洋研究科・経営管理研究科）

② 学生の受け入れ方針に則した学生募集活動と入学者選抜の実態

③ 入学者数・志願者数状況の評価（入学定員管理・収容定員管理）

④ 大学入学者選抜実施要項（文部科学副大臣通知）に基づく入学試験実施状況の評価



## V. 学生の受け入れ

### ①効果が上がっている事項

#### 1) 大学全体

##### < 1 > 海外の高校に対する積極的な募集活動と適切な定員管理

世界各国の高校に対して、本学のカリキュラムや特徴を紹介する募集活動を実施、その結果として世界 80 カ国地域から学生を受け入れている。本学は地方立地というデメリットを抱えながらも、日本国内のみならず海外からも高校生や校長・教員が実際にキャンパスを訪問し、多文化共生キャンパスを体感してもらえるよう努めてきた。本学の学生募集の取組はオリジナリティが高く、日本国内大学のロールモデルともなっている。在籍者の出身国地域の構成上では、学生募集活動の方針に則して、中国、韓国のみならず、ベトナム、インドネシア、タイの在籍者数は 100 名を超えている。

国際学生募集は、外国為替レートや国際情勢、また昨今では東日本大震災に伴う原発事故風評被害など、外部環境に極めて影響を受けやすいが、適切な定員管理を行ってきた。志願者・入学者については、原則、毎週開催される本学の最高意思決定機関、大学評議会において、定例報告が行われている。前回の大学評価結果では、国際経営学部において、入学定員に対する入学者数の大幅超過、収容定員に対する在籍者数の大幅超過を勧告や助言として指摘されていたが、これらの問題はほぼ解決している。

#### 3) 研究科共通

##### < 1 > 公平性のある審査判定の実施とプレスクリーニング制度の実施

2011 年入学者の審査では、博士前期課程および修士課程では審査判定回数を Semester 5 回程度、博士後期課程では Semester 2 回程度へと審査判定回数を減じており、より公平性が担保できる審査判定へとさらなる改善を行っている。また、各課程や専攻に基づいた審査基準や配点を設定し、厳格に入学審査を進めている。

博士後期課程では、本出願期間前に「プレスクリーニング制度」を設定し、出願希望者の研究内容と受け入れ分野や指導体制の適切性を確認する仕組みを導入している。

### ②改善すべき事項

#### 2) 学部共通

##### < 1 > 受け入れ方針の設定

学部における学生の受け入れ方針については、現在のところ各学部の受け入れ方針を設定していない。

#### 3) 研究科共通

##### < 1 > 受け入れ方針の設定

研究科における学生の受け入れ方針については、現在のところ、アジア太平洋研究科（博士前期・後期）においても経営管理研究科（修士課程）においても設定していない。また、アジア太平洋研究科では、博士前期課程と後期課程のそれぞれで学生の受け入れ方針、博士前期課程では、アジア太平洋学専攻と国際協力政策専攻のそれぞれで学生の受け入れ方針を設定していない。

##### 3-1) アジア太平洋研究科

< 1 > 適切な定員充足率の維持

同研究科・博士後期課程・アジア太平洋学専攻の収容定員 30 名に対しての在籍学生数は 53 名であり、在籍学生数比率は「1.77」と在籍学生数比率 1 倍を大幅に超えている。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

1) 大学全体

< 1 > 海外の高校に対する積極的な募集活動と適切な定員管理

国際学生受け入れについては、外国為替レートや国際情勢、外部環境から受ける影響を軽減できるよう、より多様な国からの受け入れを推進する。

② 改善すべき事項

2) 学部共通

< 1 > 受け入れ方針の設定

学部別の学生受け入れ方針を 2013 年度中に設定する。

3) 研究科共通

< 1 > 受け入れ方針の設定

研究科別および課程別、専攻別の学生受け入れ方針を 2013 年度中に設定する。

3-1) アジア太平洋研究科

< 1 > 適切な定員充足率の維持

博士後期課程の収容定員管理において、相対的に高い充足率状況が改善されつつある。

4. 根拠資料

5-1 立命館アジア太平洋大学 大学基礎データ (2012 年度版) 表 4